

米国で誕生した邦人障害事例に対する邦人サポートグループの役割

The Role of Japanese self-help groups in New York for
Japanese Parents and Their Children with Developmental Disabilities born in the USA

鳥海 順子*

TORIUMI Junko

要約：本報告では、海外子女に対して支援を行っている邦人サポートグループに着目し、ニューヨーク州にある3団体の実態と役割について検討した。さらに、米国で誕生した永住者、非永住者それぞれ2事例の準備期間の過ごし方を比較するとともに、サポートグループとの関わりについても検討を行った。永住者の場合には、非永住者に比べて情報を自ら入手でき、現地の早期療育にスムーズにつながっており、サポートグループにも積極的に参加していた。サポートグループの役割は、子どもにとって日本語環境での指導や集団での育ち合い、日本の教育の疑似体験、保護者に対しての子育てに関する助言、障害に対する意識改革、精神的安定、現地や帰国後の情報の入手など、その役割は多岐にわたっていることが明らかになった。

キーワード：米国で誕生した邦人障害事例、早期療育、邦人サポートグループ

I. はじめに

障害児の成長、発達にとって早期発見、早期療育は欠かせない。特に、発達的变化の著しい乳幼児期の療育はその後の成長にも大きく影響を及ぼす。しかし、支援を開始するためには保護者の理解が必要である。長年統合保育を行ってきたある幼稚園が、卒園生の保護者を対象に行った調査では、保護者の障害に関する気づきは2歳頃までが多く、気づきの内容は言葉や体の成長の遅れであり、半数くらいの保護者が「非常に心配した」「かなり心配した」と回答していた。また、3割から5割の保護者が保健所の健診で指摘を受け、児童相談所や療育機関を紹介されていた。専門機関からの助言に対しては「やっと理解してもらえて安心した」「保健所で子どものことを覚えていてくれて心強かった」「早く専門家のアドバイスを受けたかった」「病気と闘おうと思った」と肯定的に受けとめた保護者がいた一方で、「信じたくなかった」「すごく衝撃を受けた」と答えている保護者もみられた（峽南幼稚園・増穂町教育委員会, 2005）。このように、保護者にとって相談機関を訪れることは、気づきが現実になるかもしれないことを意味し、精神的負担が極めて大きいことを考えると、保護者が健診や診察を拒否したり、先延ばししたりしてしまうこともまた、やむを得ないことと思う。実際、保護者が我が子の発達上の問題について何らかの気づきを持ちながら、早期療育機関に至るまでに平均1年を要している（千葉市, 1999；磯貝, 2007；鳥海, 2006）。しかしまた、この時期の支援のあり方が、療育や教育への信頼に大きく影響を及ぼすこと考えると、早期療育につなぐために、このような時期にある保護者こそより丁寧に支援することが必要と思われる。高倉他（2007）の調査によれば、友人には精神的安定を、専門家には専門的な情報を求めるなど保護者の相談意図は相談先によって異なっていた。具体的な支援の方法についても、子どもの障害の種類や程度、保護者の個人的要因や家族の置かれた環境的要因の違いなどへの細やかな配慮が欠かせない（鳥海, 2011）。

* 障害児教育講座

本研究ではこれまで、早期介入の進んでいる米国の実態に学ぶために、米国で障害幼児を育てている邦人保護者に視点を当てながら検討を行ってきた（磯貝，2003～2011；鳥海，2005～2011）。前報（鳥海，2011）では、保護者の気づきから相談機関までの準備期間における第一相談者の対応として下記の点が重要であると指摘した。

① 相談機関や今後の支援等の情報を伝えること

米国では特殊教育に関する保護者向けの冊子があり、地域の支援体制や支援に至るプロセスがきめ細かく記載されている。早期から詳細な情報を伝えることは、保護者に安心感を与える。

② 保護者の不安を受け入れ、継続的に関わること

保護者が訴えてきた障害に関する気づきの内容とともに、保護者のもつ不安な気持ちを受け入れながら、保護者とこまめに継続的に連絡をとることが大切である。

③ 保護者のその時々を大切にすること

気づきを否定してほしい、理解してほしいと揺れ動き、変化する保護者のその時々を大切に受けとめ、誠実に応えてくれる支援者（機関）の存在が重要である。

海外ではことばの問題もあり、保護者自身も慣れるまでに時間を要すること、地域から孤立しやすいこと、現地の障害児教育に関する情報が入りにくく、障害児を育てることは非常に困難な状況にある。米国では既に1986年のPL99-457法（早期介入法）によって「乳幼児からの包括的なサービス」が整い、家族支援を含む障害児支援に必要な項目が就学前から成人期まで整備され、早期介入の中心は家族支援である（磯貝，2006；鳥海，2005，2007）。しかし、早期介入が整備された米国においても、適切な情報提供をする機関に至らなければ支援は遅れる（鳥海，2007）。実際、ニューヨーク州在住邦人の場合には、教育や心理、医学領域などの日本人専門職や邦人系保育機関が早期介入への橋渡しに重要な役割を担っていた。さらに、このような専門家や専門機関の他に、自助グループとして活動している邦人サポートグループ（以下、サポートグループとする。）が、同じ悩みを抱える邦人家族と出会える場、日本語で気軽に相談できる場、日本語環境の中で子育てを支援してもらえる場、現地や帰国後の日本の教育情報が得られる場を提供している。本報告では、これらのサポートグループの実態とその役割について明らかにすること、さらに米国で誕生した事例のうち、永住者と非永住者を対象に準備期間の過ごし方の違いを比較し、サポートグループとの関わりも含めて検討を行った。

II. 研究方法

1. ニューヨーク州のサポートグループの実態と役割に関する調査

(1) 研究対象

ニューヨーク州郊外で活動しているサポートグループ3団体（A、B、C）。

(2) 研究方法

サポートグループの活動を見学した後、主催者に目的や活動内容などについて非構造化面接を行った。

2. 「査定」に至るまでの準備期間の過ごし方に関する調査

(1) 研究対象

米国で誕生し、幼児期に邦人幼児のための親子教室に参加している事例D、事例E、事例F、事例Gの4事例の保護者。事例D、Eは永住者である。

(2) 研究方法

「査定」に至るまでの保護者の報告資料の分析を行った。

分析は、①保護者の気づきの時期、②保護者の気づきの内容、③第一相談者、④準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わりの4項目とした。

Ⅲ. 結果及び考察

1. ニューヨーク州のサポートグループの実態と役割

(1) サポートグループA

(運営主体) 保護者

(目的) 何らかの問題を抱えた子どもたちに日本語で指導を受けさせる機会を与えるだけではなく、子どもたちにとってより良い教育環境をお互いに協力して実現するセラピーグループである。遊び体験を通して保護者と子どもとの関わりを変え、他の親子と触れ合う中で、子どもを理解するきっかけの場となることを目指している。

(参加者) 何らかの問題を抱えた就学前の子どもたちとその家族（週末なので両親での参加が原則）。会費制。

(活動日) 週末の午前中（10時～12時）2時間、終了後20分間担当者との話し合い

(活動場所) 現地の小学校校舎を借用

(活動内容) 保育、生活訓練、個別指導。指導内容は保護者とボランティア療育者との間で調整、確認し、実際の指導は療育者が行う。保護者と療育者間では「取り組みの記録」が情報交換のツールとして活用されている。問題を抱えた子どもの教育についての理解、相互啓発を目指して、研修会や講演会を行う。療育者が1：1または2：1でつく。活動中は保護者と子どもは別になり、保護者はその間、勉強会や運営会議をする。「保育」では、子どもの発達段階に応じた活動、子どもの興味や関心を広げていけるような活動、他の子どもや療育者と経験を共にし、コミュニケーションを促す活動をする。自ら遊びを見つれたり、発展させたりすることが苦手な子どももいるため、子どもが取り組もうとするような環境や条件を設定する。

「生活」では、帰国後に備えて、日本の幼稚園の生活と類似した日課が組まれている。例えば、上履きに履き替える、出席カードにシールを貼る、お集まりをする、幼児体操、課題活動（リズム遊び、造形活動など）、乾布摩擦、トイレタイム、手洗い、お弁当、帰りの会などがある。

「個別指導」では、子どもの目標（長期と短期）に即して保育の中で個別対応する。

(指導者) 適宜邦人向け広報紙などで療育者の募集をしており、実際には教員免許状取得者や自助グループに関心をもっている日本人（主婦、学生、社会人など）が担当していた。療育者のリーダーがアメリカで特殊教育の学位を取得して現地校の教員をしており、他の療育者に対して適宜指導、助言する。

(まとめ) サポートグループAは80年代末に、我が子の養育で困っていた邦人家族のために、当時駐在していた日本の福祉分野の専門家が中心になって設立したサポートグループである。現地で活躍している障害児教育の邦人専門家の協力を得て、保護者自身も勉強しながら子どもの発達を促すために積極的に関わっている。米国での査定の受け方や療育先の相談に、先輩の保護者たちが最新の情報と共に、自身の体験を踏まえて助言を行っている。また、帰国者とも連携をとり、日本の教育についても貴重な情報入手の場となっている。

(2) サポートグループB

(運営主体) 現地で特殊教育に関わっており、日本で障害児教育の教員だった日本人（永住者）

(目的) 特別なニーズをもつ親子のためのサポートグループ。子どもが日本語による活動を楽しめる集団活動（プレイグループ）の場を提供し、社会性やコミュニケーションの発達を支援すること、保護者に子育てや教育に関する情報を提供し、子ども、保護者、スタッフが共に学び、共に成長していくことを目指す。

(参加者) 発達に遅れや偏りのみられる幼児～小学生と保護者（平日のため、主に母親）、兄弟。会費制。

(活動日) 週1回の放課後（16:00～17:30）

(活動場所) 邦人私立高等学校の教室

(活動内容) 子どもの可能性を最大限発揮できる環境作りを第一の主眼としている。子どもが気持ちを伝えたい、言葉や動作で表現したいという心の動きが、生き生きした活動につながると考え、大切にしている。毎回、挨拶、日時、天候の確認、シール貼り、絵本や紙芝居、人形劇などを行い、日本でよく知られた子どもの歌を今月の歌として取り上げ、月毎に活動のテーマを決めている。例えば、「買い物ごっこ」などの活動を通して、物の名前と実物との一致や分類、ハサミや糊付けなどの基礎的技能などの習熟を図る。毎回、活動の目標と個人の目標を明確化し、次の目標へとつなげる。課題、内容によって、全体活動、小集団活動など柔軟に形態を変え、その中に個別のニーズに合わせた教材、方法を取り入れる。また、毎回親の活動時間を設け、現地や日本の教育、子育て等に関する情報交換、資料や本の紹介などを自由でリラックスした雰囲気の中で行う。定期的に、お菓子作りやプール遊びなど違う場所での楽しい活動を企画し、子ども、保護者、スタッフが共によりよい活力を育てる機会とする。

(指導者) 現地で特殊教育に関わっている元教師をリーダーに、関心のある日本人主婦がボランティアで手伝い、毎回4名のスタッフで対応するようにしている。運営について補習校教員など教育関係者が指導・助言をしている。

(まとめ) サポートグループBは、90年代始めに米国で査定を受けた障害児の保護者が、放課後に日本語で活動をさせたいと考え、米国で言語療法士をしている日本人専門職や、補習校教員などの助言を受けて設立したものである。なお、設立した保護者は、以前から日本人専門職の主催している学習会に参加していたメンバーであった。現在は、査定を受けていない子どもも自由に参加できるようになった。活動について子ども、保護者、スタッフが知恵を出し合って楽しい会にしようとしていること、参加した保護者が本音を出せ、元気になることを目的とした場であること、活動を通して保護者が子どものできないことではなく、できることに目を向けられるように留意していることに特徴がある。そのため、全体ミーティングや指導者同士のスタッフミーティングを大切にしている。障害のある子どもの子育てや教育について保護者が気軽に相談できる態勢をとっている。

(3) サポートグループC

(運営主体) 日本人ボランティア運営委員会

(目的) 米国に慣れず、妊娠して不安な日々を過ごしていたり、育児でパニックになっていたりする若い母親と、育児情報をたくさん持ち、だれかに伝えたいと思っている先輩の母親とをつなぎ、米国での出産・育児がより楽しいものになることを目的に、情報提供・

情報交換の集いやイベントを企画して支援する。

- (参加者) 0～2歳の子どもとその保護者（平日のため、主として母親）。その他出産・育児に関心のある人ならいつでも誰でも参加できる。会費制ではなく、その都度参加費を支払う。
- (活動日) 月1回平日の午後（13:30～15:30）
- (活動場所) 常設の会場はなく、内容によって教会や公園などを借用している。
- (活動内容) ニューヨークでの出産、育児についての座談会、講演会、プレイなどの集いを行っている。「出産・育児便利帳」を作成して、参加者に配布している。この便利帳には、グループの紹介と参加の仕方、米国の幼児教育の概要、現地の幼稚園・保育園、邦人系の幼稚園のリスト、親子教室や図書館の親子向けプログラム、サマーキャンプの紹介、海外の子育てに関する新聞、雑誌の記事、先輩ママからのアドバイスの内容が盛り込まれている。
- (指導者) 日本人ボランティア運営委員会幹事は約15名程度おり、交代制である。主に駐在員妻であるが、日本の元障害児教育教員もいる。運営委員は会の企画や「出産・育児便利帳」の改訂作業を定期的に行っている。
- (まとめ) サポートグループCは、90年代半ばに駐在員妻たちが、若い母親たちの出産、育児を支援するために立ち上げたグループである。障害児やその家族に特化されたグループではないが、慣れない海外生活での出産や育児に不安を抱いている若い母親同士を結び、先輩母親ともつなぐ意義は大きい。まだ、幼稚園などどこにも所属していない親子にとっても地域で孤立せず、子どもを安全な場所で伸び伸びと遊ばせ、親子で交流を楽しみ、情報交換をし、日本語でくつろげる憩いの場となっている。米国では車での移動が主のため、交通手段がない親子には送迎してくれる人も紹介するなどきめ細かな配慮もしている。

2. 「査定」に至るまでの準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わり

永住者、非永住者の事例について①保護者の気づきの時期、②保護者の気づきの内容、③第一相談者、④「査定」に至るまでの準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わりについて述べる。

(1) 事例D（永住者、男児）

① 保護者の気づきの時期：2ヶ月

② 保護者の気づきの内容

生後2ヶ月から保育所に預けて職場復帰した。2ヶ月頃両目が寄っていることに気づき、眼科へ行ったが、月齢が低いため経過をみることになった。3ヶ月頃乳児専門の眼科で診察を受けたが、やはり経過をみるように言われた。6ヶ月頃行った3カ所目の病院でアイパッチの訓練を受け、1歳半頃手術をした。9ヶ月過ぎても這わないなど、保育所で他児より運動発達の遅いことが気になった。保育所が狭いためかと思い、転園した。保育所では自分で椅子を揺らしてご機嫌であり、手が掛からない子どもだったため、保育所に子どもをお気に入りの椅子に座らせないように頼んだ。

③ 第一相談者

保育所でたまたま見た保護者向けの雑誌で、ある病院に早期介入を行うデイケアセンターが開設されることを知り、1歳頃にその病院の無料相談を受けた。運動の遅れの指摘はあったが、聞こえ、脳波などの検査では特に何も指摘されなかった。その後目の手術も受け、査定は2歳

近くなった。

④ 準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わり

目の異常の不安から始まった気づきに対して、永住者であるDの保護者は自分自身で情報を集め、複数の病院の診察を受けていた。早期介入の機関も現地の情報誌から知り、すぐに活用した。査定は、途中、目の検査もあって2歳近くに行われた。査定の結果、勧められた障害児の教育機関に2歳過ぎに行ったが、重い子どもたちが多かったため、査定のやり直しを要求し、4歳9ヶ月で行動療法の学校に転校した。その学校の教員が、サポートグループのセラピーを担当しており、参加するようになった。事例Dの保護者は自分自身で積極的に情報を集め、行動できるが、サポートグループでのセラピーで子どもがさらに支援を受けられること、日本人コミュニティの中でリラックスできること、さらに他の保護者に現地の詳細な情報提供なども行い、役に立てることに喜びを感じていた。

(2) 事例E (永住、男児)

① 保護者の気づきの時期：0カ月 (ダウン症候群)

② 保護者の気づきの内容

保護者は気づかず、出産後、医師から心臓病があり、筋力が弱く弛緩しているので検査をすると聞かされた

③ 第一相談者

産院の医師から生後3日目にダウン症と言われ、大変ショックを受けた。

④ 準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わり

出産後3日で診断を受け、ショックで母親はすぐに退院した。生後3カ月から月1回障害児の教育機関に行くことになった。乳児期は肺炎や斜視などのために病院通いが多かった。ようやく歩き始めた1歳11ヶ月頃にサポートグループに入会した。サポートグループで出された個別課題を自宅でを行い、定着を図っている。事例Eは、出産後すぐにダウン症とわかり、乳児期から現地の療育が開始された。しかし、事例Eの保護者は基本的な生活習慣をしっかり身につけさせることを目的にサポートグループのセラピーを活用していた。2歳2ヶ月から、本児が午前中は障害児の教育機関、午後は現地の保育所に通うようになった際、保育所の担当者にはほぼ年齢相応の身辺自立ができていたので驚かれたという。事例Eの保護者は、本児の発達を促進するために、サポートグループの他、月曜日は音楽療法、火曜日はプレイグループ、金曜日はジムの筋力トレーニングに通うなど現地で可能なプログラムを複数利用しており、多様な支援のひとつとして積極的にサポートグループを活用していた。

(3) 事例F (非永住、男児)

① 保護者の気づきの時期：2歳

出産後からミルクの飲みが悪く、便秘気味だったが、生後半年頃に熱と腹部の膨張、湿疹で入院した。巨大結腸症と診断され、人工肛門をつける手術をし、半年後人工肛門を元に戻す手術をした。

② 保護者の気づきの内容

ことばの発達が遅く、一時帰国した際に増えることを期待したが、20語程度だった。しかし、これまで何度か入院した影響でことばの未発達は仕方がないのではないかと思っていた。周囲からも大丈夫と言われ、あまり心配していなかった。

③ 第一相談者

2歳児健診の際の米国の日本人小児科医師からことばの遅れを指摘された。

④ 「査定」に至るまでの準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わり

小児科で聴覚検査とMRIの検査を受けて大丈夫だと言われた。しかし、小児科医師の勧めで、個人的にSpeech Therapy (ST: 言語療法) を週1回受けるようになった。その後、知人から邦人のサポートグループを紹介してもらい、その知人のお子さんの成長ぶりを見ていたので入会することにした。STは個別だが、サポートグループは子どもが集団の中で刺激しあえると思った。サポートグループでは、1週間後に家庭での指導の成果を報告し合うので、親の責任を自覚する良い機会になっているとのことであった。事例Fの保護者は、サポートグループに参加することで米国の情報を得ることができ、小児科医からはまだ勧められていないが、現地の支援を利用するために査定を受けることにした。また、サポートグループでの学習会を通して帰国後の日本の情報についても得ていた。事例Fでは、当初子どもの発達の遅れに関する保護者の認識は低かったが、サポートグループの保護者からの助言もあって、現地の支援を積極的に活用するように意識の変化がみられるなど、サポートグループが保護者の障害受容についても大きな役割を果たしたように考えられる。

(4) 事例G (非永住、男児)

① 保護者の気づきの時期: 2歳

② 保護者の気づきの内容

2歳になってもことばが全く出ていない。

③ 第一相談者

2歳児健診の米国の日本人小児科医師

④ 準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わり

小児科で脳波、CTスキャンなどを受け、小児科医師から米国の言語療法士を紹介された。2歳半からSTを受けたが、事例Gは気に入らないと床に寝転んで泣き叫んだ。STの方法が調教のように思われて、途中で止めてしまった。3歳頃にサポートグループの存在を知り、相談に行ったら通うことを勧められた。入会当初は集団に馴染めず、3ヶ月間泣き続け、保護者も大変だった。そこで、サポートグループの指導者から個別指導を受けることになった。個別指導を始めて6ヶ月過ぎ頃から保護者自身も基本的な生活習慣を身につけることや子どもの言いなりにならず、けじめをつけることの大切さを実感できた。指導内容は子育ての基本的な事柄ではあるが、育て難さのある子どもの場合には、保護者は目先の対応に追われてしまうことが多く、結果、根本的な解決に至らず、悪循環に陥りやすい。例えば、事例Gの場合も早く寝ないため、サポートグループに出かける時間ぎりぎりに起こされ、慌しく車の中で朝食をとり、落ち着かない状態で参加することが多かったという。育てることに難しさがあるからこそ、継続的に保護者が子育ての助言を受け、他の保護者に励まされて、地域で孤立せずに子育てに積極的に取り組めるようになることは非常に大切である。以上のように、サポートグループが、海外で育児に悩む保護者にとって身近で重要な支援機関のひとつとなっていた。

IV. まとめ

本報告では、海外子女に対して早期から支援を行っている自助グループに視点を当て、ニューヨーク州での実態と役割について検討した。さらに、米国で誕生した永住者、非永住者それぞれ2事例の準備期間の過ごし方とサポートグループとの関わりについても分析を行った。ニューヨーク州の

サポートグループには、障害児とその家族を対象としたグループ、妊婦や乳幼児期の子育てをしている若い母親を支援しているグループなどがあり、現地で子育てに悩んでいた保護者が現地にいる日本人専門家の協力を得て立ち上げたり、保護者自身が同じ思いをもつ保護者を集めて始めたりしたものであった。現地の情報を入手しやすい永住者の場合には、そうでない非永住者比べて、保護者の不安に関係する情報を自らが探し、早い段階で早期療育につながるということが可能であった。しかし、永住者もサポートグループで取り組んでいる基本的な生活習慣を身につけるためのきめ細やかな支援方法を高く評価して、積極的に参加していた。非永住者の保護者にとっても、永住者は現地の障害児教育や障害児の教育機関に関する最新の情報を得ることができる貴重な存在となっていた。また、永住者にとっても日本人同士で悩みを話せる貴重な場であり、自分のアイデンティティを確認し、精神的安定感を得る場として機能していたと思われる。実際、過去にサポートグループに参加していた永住者も随時、OBとしてグループに出席しており、グループに対する継続的な支援者としての役割を果たす姿が見られた。非永住者の場合には外国語の壁もあり、永住者事例に比べて、現地で必要な情報を自由に得るのが困難であると思われたが、今回の事例では、第一相談者が日本人医師であり、査定に至る準備期間中にSTの紹介を受けることができた。これは、日本人専門職が多く在住するニューヨーク州の特徴と言えるであろう。

以上、非永住者にとっても永住者にとってもサポートグループの果たす役割は大きい。子どもにとっては、日本語環境が確保できること、個別指導では得られない集団での育ちが期待できること、日本の教育機関の内容を疑似体験できること、保護者にとっては、子育てに対して前向きにかつ積極的に取り組む上での専門的、実際的な助言が得られること、自分の子育てを見直す良い機会になっていること、障害に対する意識改革の機会となっていること、日本人コミュニティの中で精神的安定感が得られること、現地の最新情報や帰国後の日本の情報が入手できることなど、その役割は多岐にわたっていた。

(本研究は磯貝(2011)を修正加筆したものである。なお、磯貝順子は鳥海順子の学会ネームである。)

参考文献

- 1) 千葉市：千葉市障害児施設のあり方検討調査報告書，1，1999.
- 2) 磯貝順子：発達障害幼児における家庭学習～ニューヨーク州駐在員家族への支援事例～，日本特殊教育学会第41回大会発表論文集 PP. 4-11, 2003.
- 3) 磯貝順子：コネティカット州における早期介入―駐在員家族への支援事例―，日本特殊教育学会第42回大会発表論文集，P1-44, 2004.
- 4) 磯貝順子：米国の邦人発達障害幼児への早期介入の状況―障害の気づきから査定までのタイムラグ―，日本特殊教育学会第43回大会発表論文集，P2-67, 2005.
- 5) 磯貝順子：ニューヨーク州における早期介入と個別指導，日本特殊教育学会第44回大会発表論文集，486, 2006
- 6) 磯貝順子：障害の気づきから早期介入までのタイムラグ―ニューヨーク州の邦人発達障害児の状況―，日本特殊教育学会第45回大会発表論文集，315, 2007.
- 7) 磯貝順子：ニューヨーク州における障害幼児の教育(早期介入)，日本特殊教育学会第46回大会発表論文集，315, 2008
- 8) 磯貝順子：障害の気づきから相談機関へのプロセス―ニューヨーク州の邦人障害幼児事例を通して―，日本特殊教育学会第47回大会発表論文集，418, 2009.
- 9) 磯貝順子：障害の気づきから相談機関に至る準備期間―ニューヨーク州の邦人障害幼児事例を

通して一、日本特殊教育学会第 48 回大会発表論文集, 751, 2010.

- 10) 磯貝順子：第一相談者から「査定」に至る準備期間—米国で誕生した邦人障害幼児事例を通して一、日本特殊教育学会第 49 回大会発表論文集, 364, 2011.
- 11) 峡南幼稚園・山梨県増穂町教育委員会：幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究報告書, 文部科学省指定園調査研究報告, 63-85, 2005.
- 12) 高倉誠一・山田純子：障害幼児をもつ保護者の相談先に関する調査研究—A 市内の保育所・通園施設利用世帯を対象に一、発達障害研究, 29, 1, 40-51, 2007.
- 13) 鳥海順子：米国ニューヨーク州における邦人発達障害幼児への早期介入サービス, 山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 10, 87-94, 2005.
- 14) 鳥海順子：米国ニューヨーク州周辺における邦人発達障害幼児の査定までのタイムラグ, 山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 11, 90-97, 2006.
- 15) 鳥海順子：ニューヨーク州における障害幼児への早期介入と個別指導, 山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 12, 99-105, 2007.
- 16) 鳥海順子：障害の気づきから早期介入までのタイムラグ—ニューヨーク州における事例を通して一, 山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 13, 140-145, 2008a.
- 17) 鳥海順子：障害児保育における乳幼児期の発達支援, 山梨障害児教育学研究紀要, 2, 56-69, 2008b.
- 18) 鳥海順子：ニューヨーク州における障害幼児のためのレディネスプログラム, 山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 14, 118-127, 2009.
- 19) 鳥海順子：発達障害事例における関係機関との連携, 山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 15, 1-8, 2010.
- 20) 鳥海順子：障害の気づきから相談機関に至る準備機関—ニューヨーク周辺の邦人障害幼児事例を通して一, 山梨大学教育人間科学部実践学研究, 第 16 号, 38-43, 2011.